

DX推進に向けた当面の重点事項（概要）

さいたま市デジタルトランスフォーメーション推進本部

D X 推進により目指すべき姿

目指すべきDXの姿

- 行政サービスを受けるために必要な市への手続等によって発生する市民の負担（時間、移動及び情報取得のコスト、その他の制約条件）を可能な限り減らす。
- 行政サービスをはじめ、地域社会全体のデジタル化を推進していくことにより、市民一人一人の生活環境を、日々豊かで自由なものにしていく。
- データの活用やデジタルツール導入によって、効率的かつ的確で、かつ職員満足度も高い持続可能な行政を実現する。
- 時代の変化や新たな危機にも迅速に対応しうる柔軟かつ堅牢なデジタル基盤及び体制を構築する。

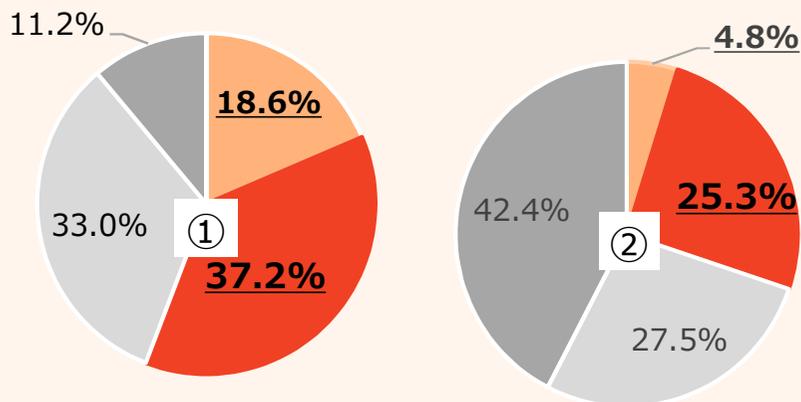
<さいたまデジタル八策>



「3本の矢」による取組について

デジタル新提案（職員提案：215件、事業者提案：46事業者、229件）

- ① 各局職員から、**個人として市が取り組むべき**と考える新たなデジタル化施策の提案を募集。
- ② **デジタルサービス提供事業者等**からDXに関する提案を募集し、施策担当部局に情報を提供。



「■ 予算化に向け、具体化を進めたい」

⇒予算化に向けて支援を行ってまいりたい。

「■ 課題が解決されれば具体化を検討したい」

⇒DX推進本部が関与し、課題解決に向けたサポートを実施することで、今後、具体化を推進してまいりたい。

■ 予算化に向け、具体化を進めたい

■ 現時点では実現が難しいが、課題が解決されれば具体化を検討したい

■ すでに同じ目的の事業や施策を実施中又は実施予定

■ 現時点で実施の予定がない

デジタル総点検（203課対象）

各局が行う**事務や施策、システムの取扱い等**について、デジタル化等を行うことにより一層の改善を図ることが可能か**自己点検**を実施。

👉課題等がある事業のうち、32.0%において、今後新たに「対応策の取組を進める予定」があると回答。

デジタル再設計

「**デジタル新提案**」や「**デジタル総点検**」の結果を踏まえ、令和4年度以降の予算要求に向け、各局として現時点で想定される**デジタル関係施策を「さいたまデジタル八策」のコンセプトに沿って整理**。

「さいたまデジタル八策」による施策の整理について①

① さいたま市の全ての手続きをデジタルへ



マイナンバーカードを活用しつつ、市民向け行政手続のオンライン化や手数料等のキャッシュレス化など、行政手続のプロセスにデジタルを活用することで、人と人との接触機会の低減を図ると共に、市民の利便性を向上させる。

＜具体施策＞ 電子申請・届出サービスの対象拡大、キャッシュレス決済の対象拡大、WEB口座振替受付サービス導入 書かない窓口の設置 等

＜主な指標＞ 原則すべての行政手続をオンライン化（令和7年度まで） 等

② デジタルで支える新たなさいたま市民生活へ



行政が直接提供※しているサービスにおいてデジタルを最大限に活用し、市民生活を向上させていくことを目指す。

※行政が制度設計を行い、民間がサービス提供主体となるもの（例：保育所運営）を含む。

＜具体施策＞ 保育所等におけるデジタル化の推進、高齢福祉サービス提供に係るデジタルの活用、先進技術を活用した消防体制の強化、成人式におけるQR受付システムの導入 等

＜主な指標＞ 市民意識調査（ICT分野）の満足度30%以上（令和7年度まで）

「さいたまデジタル八策」による施策の整理について②

③ 市民のデジタルへの道を拓くさいたま市へ



デジタル化の推進の両輪として、デジタルデバイドの解消を図るとともに、年齢、障害の有無等を問わず、市民がデジタルの恩恵を享受できることを目指す。

＜具体施策＞ 地域において高齢者等がデジタルの活用を習得できる環境の整備、就学援助オンライン学習費支給、タブレットの翻訳アプリを利用した外国籍の市民への支援、さいたま市GIGAスクール構想の推進 等

＜主な指標＞ デジタルデバイス対策事業の講座に対する理解度90%以上

④ 市民の信頼の下、データが変えていくさいたま市へ



事業の方向性や方針の決定などの根拠として、データを収集・分析・活用することにより、データに基づく施策実施に資する。併せて、データ活用によるスマートシティの取組を進めていく。

＜具体施策＞ さいたまシティスタットの推進、データ分析に基づく保健事業の推進、タブレットを利用した学習状況調査、スマートシティさいたまモデルの推進 等

＜主な指標＞ データ分析支援事業による課題解決件数75件以上（令和7年度まで） 等

「さいたまデジタル八策」による施策の整理について③

⑤ 災害にも強いデジタルを安心して使えるさいたま市へ



デジタルの活用に向けた適切な取扱い・運用に関するルールの整備、ICT-BCPの観点で踏まえたデジタルインフラ対応等を行うことにより、災害時も含めデジタルの安心で安全な活用を図るほか、デジタルを活用した防災にも取り組む。

＜具体施策＞ 情報セキュリティポリシー等の見直し、罹災証明発行に係る調査へのタブレット端末の活用、災害に備えるまちづくりの推進（災害リスクの可視化とGISによる公表） 等

＜主な指標＞ 重要度の高いシステムにおける可用性の維持（99.9%以上） 等

⑥ 様々な人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ



関係団体等と連携し、市内企業におけるデジタル活用や市民生活におけるデジタル利用環境の整備を支援することにより、本市全体のデジタル化を押し進める。

＜具体施策＞ 市内企業DXの支援、ICTを活用した農業経営の実現、自治会向けICT活用講座の実施、スマートシティさいたまモデルの推進【再掲】 等

＜主な指標＞ 農業者がICTなどを活用した農業技術又は機器を導入した件数（25件以上：令和7年度まで）（スマートシティとしての）生活支援サービスの実装数（5事業以上：令和7年度まで） 等

「さいたまデジタル八策」による施策の整理について④

⑦ デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ



HPやアプリなどを活用し、市民をはじめとして対外的に効果的な情報発信等に取り組むことにより、市民等が必要な情報を必要な時に得られる状態を目指す。

＜具体施策＞ チャットボット導入、SNSを活用した生徒への相談窓口、市民からのスマートフォン道路等報告システム 等

＜主な指標＞ 必要としている市政情報を得ることができると思う市民の割合（70%以上：令和7年度まで）

⑧ デジタル時代の新たなさいたま市役所へ



市役所内部の業務にデジタルを活用することにより、時間的、地理的コストを削減するなど業務の効率性を向上させるとともに、職員一人ひとりのライフステージに応じた多様な働き方を可能にする。

＜具体施策＞ システム標準化対応、テレワーク推進に係る環境整備、執務室・会議室問わず使える情報端末の整備、入力事務や審査事務におけるAI-OCR・RPAの活用、庶務事務システム導入、農地や家屋の調査用タブレット端末の導入 等

＜主な指標＞ テレワーク実施者の割合（70%以上：令和7年度まで）、職員間の打合せ（住民情報を含まないもの）を原則全てペーパーレス実施可能な環境の実現